

調査レポート

2018年1～3月期のGDP(1次速報)予測

～9四半期ぶりにマイナス成長に陥る見込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月16日に内閣府から公表される2018年1～3月期の実質GDP成長率は、**前期比 - 0.1% (年率換算 - 0.3%)**と小幅ながら9四半期ぶりにマイナス成長に転じたと予想する。景気回復は続いているが、一時的に勢いが鈍ったようだ。

マイナス成長となるのは、個人消費や設備投資のプラス幅が縮小することに加え、すでにピークアウトしている住宅投資、公共投資でマイナスが続くこと、2四半期連続でプラスに寄与した在庫投資がマイナス寄与に転じたとみられることが原因である。外需についても、輸出が横ばいとどまる一方で、輸入が小幅に増加したため、寄与度は若干のマイナスとなった。

名目GDPは前期比 + 0.1% (年率換算 + 0.2%)、GDPデフレーターは前年比 + 0.4%となると見込まれる。

	前期比 (%)					
	2016年 10-12	2017年				2018年
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	0.3	0.5	0.6	0.6	0.4	- 0.1
同 (年率)	1.1	1.9	2.4	2.4	1.6	- 0.3
同 (前年同期比)	1.5	1.4	1.5	1.9	2.0	1.5
内需寄与度 (*)	- 0.1	0.4	0.9	0.1	0.4	- 0.0
個人消費	0.0	0.3	0.9	- 0.6	0.5	0.2
住宅投資	0.8	1.2	0.9	- 1.7	- 2.6	- 2.7
設備投資	1.5	0.2	1.2	1.0	1.0	0.3
民間在庫 (*)	- 0.2	0.1	- 0.1	0.4	0.1	- 0.1
政府最終消費	- 0.2	0.1	0.2	0.1	- 0.0	0.2
公共投資	- 1.9	- 0.2	4.8	- 2.6	- 0.2	- 0.6
外需寄与度 (*)	0.4	0.1	- 0.3	0.5	- 0.0	- 0.0
輸出	2.7	2.0	0.0	2.1	2.4	0.0
輸入	0.6	1.7	1.9	- 1.2	2.9	0.2
名目GDP	0.2	0.3	0.9	0.7	0.3	0.1
同 (年率)	1.0	1.1	3.6	2.7	1.1	0.2
同 (前年同期比)	1.4	0.6	1.2	2.1	2.1	1.9
GDPデフレーター (前年同期比)	- 0.1	- 0.8	- 0.3	0.2	0.1	0.4

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

実質個人消費（前期比 + 0.2%）

個人消費は、天候不順の影響や生鮮食品価格の上昇によって一時的に弱含んだものの、3月に入ってから、気温が高い日が多かったことや生鮮食品価格が落ち着いてきたことから改善し、前期比プラスは維持されたと見込まれる。雇用・所得情勢の改善が続いていることも、個人消費を下支えする要因となっている。

実質住宅投資（前期比 - 2.7%）

先行する住宅着工件数が貸家を中心にピークアウトしており、住宅投資は3四半期連続で前期比マイナスとなると予想される。

実質設備投資（前期比 + 0.3%）

人手不足に対応するための省力化投資へのニーズは根強いというえ、五輪関連需要や研究開発投資による底上げも期待されるため、前期比増加が続くと予測されるが、1~3月期については伸びが鈍った可能性がある。同期の資本財出荷も前期比マイナスに転じている。

実質在庫投資（前期比寄与度 - 0.1%）

前期までの反動もあり、実質GDP成長率に対する寄与度はマイナスに転じるとみられる。

実質政府最終消費支出（前期比 + 0.2%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから、政府最終消費支出は引き続き緩やかな増加基調を維持していると思われる。

実質公共投資（前期比 - 0.6%）

2017年度補正予算の効果が出てくるのは2018年度になってからであり、前期比マイナスが続くとみられる。

外需（前期比実質寄与度 - 0.0%、実質輸出：前期比 0.0%、実質輸入：同 + 0.2%）

実質輸出において、情報関連財や資本財などの伸びが一服しており、前期比横ばいとどまった一方で、実質輸入は小幅に増加しており、外需寄与度は前期比で若干のマイナスとなったと予想される。

GDPデフレーター（前年同期比 + 0.4%）

名目GDPは前期比 + 0.1%（年率換算 + 0.2%）が見込まれる。GDPデフレーターは、内需デフレーターの上昇に加えて、輸入デフレーターの上昇幅が縮小して押下げ要因が薄らいでいることから、全体では前年比 + 0.4%とプラス幅が拡大すると考えられる（季節調整値では前期比 + 0.1%）。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。